

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	56,250人 59,802人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					26.1.1	56,305人	56,172人	区 分	22年国調	17年国調	08	2121			
					25.3.31	56,835人	56,693人	第1次	2,528 9.9	4,594 15.5	茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	7,268 28.4	8,439 28.5	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	15,817 61.8	16,548 55.8				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	5,456,519	20.9	5,295,128	34.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方譲与税	330,698	1.3	330,698	2.2	普 通 税	5,276,596	96.7	32,189	旧新産	×					
利子割交付金	12,965	0.0	12,965	0.1	法 定 普 通 税	5,276,596	96.7	32,189	旧工特	×					
配当割交付金	21,364	0.1	21,364	0.1	市 町 村 民 税	2,665,008	48.8	32,189	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	35,531	0.1	35,531	0.2	個 人 均 等 割	78,783	1.4	-	旧産炭	×					
地方消費税交付金	423,104	1.6	423,104	2.8	所 得 割	2,387,749	43.8	-	山振	×					
ゴルフ場利用税交付金	95,121	0.4	95,121	0.6	法 人 均 等 割	74,888	1.4	-	過疎	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	123,588	2.3	32,189	首都	×					
自動車取得税交付金	78,643	0.3	78,643	0.5	固 定 資 産 税	2,169,902	39.8	-	近畿	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,144,986	39.3	-	中部	×					
地方特例交付金	17,240	0.1	17,240	0.1	軽自動車税	134,457	2.5	-	財政健全化等	×					
地方交付税	10,434,934	40.0	8,908,724	58.3	市町村たばこ税	306,956	5.6	-	指数表選定	×					
普通交付税	8,908,724	34.1	8,908,724	58.3	鉦産税	273	0.0	-	財源超過	×					
特別交付税	1,281,551	4.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-					
震災復興特別交付税	244,659	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	16,906,119	64.7	15,218,518	99.5	目的税	179,923	3.3	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,348	0.0	7,348	0.0	法定目的税	179,923	3.3	-	-	-					
分担金・負担金	71,038	0.3	-	-	入湯税	18,532	0.3	-	-	-					
使用料	406,385	1.6	15,585	0.1	事業所税	-	-	-	-	-					
手数料	193,589	0.7	-	-	都市計画税	161,391	3.0	-	-	-					
国庫支出金	3,016,545	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-					
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,203,760	4.6	-	-	合 計	5,456,519	100.0	32,189	-	-					
財産収入	167,607	0.6	43,732	0.3											
寄附金	3,480	0.0	-	-											
繰入金	117,308	0.4	-	-											
繰越金	991,549	3.8	-	-											
繰上り	567,088	2.2	4,160	0.0											
地方債	2,464,500	9.4	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	450,000	1.7	-	-											
歳入合計	26,116,316	100.0	15,289,343	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	4,823,251	19.2	4,617,611	4,582,447	29.1	議会費	233,177	0.9	-	233,177	標準財政収入額	4,926,900	4,881,387		
うち職員給	3,078,047	12.2	2,897,577	-	-	総務費	3,693,736	14.7	247,685	3,177,097	基準財政需要額	11,882,235	11,994,886		
扶助費	3,024,742	12.0	1,060,502	1,060,502	6.7	民生費	6,347,143	25.3	34,858	3,763,982	標準税収入額等	6,272,221	6,203,337		
公債費	3,307,813	13.2	3,185,546	3,029,316	19.2	衛生費	2,230,353	8.9	240,820	1,292,639	標準財政規模	16,267,362	16,359,322		
元金	3,021,056	12.0	2,904,829	2,748,599	17.5	労働費	28,375	0.1	-	19,011	財政力指数	0.41	0.41		
元利	286,757	1.1	280,717	280,717	1.8	農林水産業費	874,794	3.5	99,721	693,063	実質収支比率(%)	5.1	3.3		
元金	-	-	-	-	-	商工費	612,553	2.4	134,607	392,861	公債費負担比率(%)	17.0	16.9		
元利	-	-	-	-	-	土木費	2,823,881	11.2	1,412,306	1,806,222	健全化判断比率	-	-		
元金	-	-	-	-	-	消防費	1,104,310	4.4	309,830	807,719	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元利	-	-	-	-	-	教育費	3,617,501	14.4	1,390,025	2,251,465	実質公債費比率(%)	7.1	8.2		
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	260,282	1.0	-	158,132	将来負担比率(%)	-	7.3		
元利	-	-	-	-	-	公債費	3,308,380	13.2	-	3,186,113	積立金	4,746,935	4,473,352		
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	5,536,224	4,844,759		
元利	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	4,310,153	4,359,761		
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,134,485	100.0	3,869,852	17,781,481	現在高	22,382,354	22,938,910		
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,006,964	国会	実質収支	410,712	地方債現在高	-	392,450		
元利	-	-	-	-	-	14,034,934千円	990,507	国民	再差引収支	356,848	(債務負担行為額)	-	-		
元金	-	-	-	-	-	経常収支比率	717,934	健康	加入世帯数(世帯)	8,449	物件等購入	-	-		
元利	-	-	-	-	-	89.2%	120,308	保	被保険者数(人)	14,742	保証・補償	1,335,702	428,771		
元金	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	40,817	険	保険税(料)収入額	82	その他	-	-		
元利	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	489,256	状	被保険者1人当り	95	実質的なもの	-	-		
元金	-	-	-	-	-	18,763,312千円	1,648,142	事	国民健康保険	259	収益事業収入	-	-		
元利	-	-	-	-	-	合 計	4,006,964	業	その他	1,648,142	土地開発基金現在高	576,914	576,169		
元金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	990,507	況	国民健康保険	489,256	徴収率(%)	98.2	94.5		
元利	-	-	-	-	-	上 水 道	717,934		国民健康保険	489,256	現・計	98.5	95.3		
元金	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	120,308		国民健康保険	489,256	年	97.7	92.9		
元利	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	40,817		国民健康保険	489,256	純固定資産税	97.3	78.3		
元金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	489,256		国民健康保険	489,256					
元利	-	-	-	-	-	繰 上 り	1,648,142		国民健康保険	489,256					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。